

# 5月市会 橋下市政の暴走ゆるさず大奮闘！

## いまこそ行政の公的役割を守りましょう

### 日本共産党 大阪市会議員団

#### 共産・自民 みらい 共同で

## 橋下市長への 問責決議案を提案！

橋下市長は「慰安婦制度は必要だった」「米軍はもっと風俗業の活用を」などと発言しました。これらの発言は人間の尊厳をふみにじる異常な人権感覚を露呈したものであり、国連からも厳しい勧告を受け、国連事務総長は「国際社会は納得しない」と明言しています。

日本共産党大阪市会議員団は市政の混乱と深刻な国際問題化に対し、市議会としての明確な意思表示を行なおうと呼びかけました。協議の結果、市長に対する「問責決議案」としてまとめられ、共産・自民・みらいの共

同提案で5月30日の閉会本会議に上程し、公明党はこれに賛成し可決させるという合意に至っていました。

結局、「問責決議可決なら、出直し選挙」の報道に、公明党は一転「猛省と責任の自覚を促す決議案」を独自に提案し、「問責決議案」には反対しました。

いずれも否決されましたが、内容は全く一緒。市長の責任が問われています。

日本共産党は、引き続き橋下市長の暴言の撤回と謝罪を求めていくとともに、市長を辞職へと追い込んでいくよう奮闘します。



「女性をモノのように言い、男性をケダモノのように言う人間観、非常識な振る舞いは許せない」と、問責決議への賛成討論をする山中智子議員



水道事業統合関係の議案へ反対討論をする岩崎けんた議員

市民に何のメリットもない統合案に対し、維新の会以外の全会派が反対、否決されたのは当然の結果です。

日本共産党は、当初から市の水道事業と府の水道企業が「二重行政」ではないことを明らかにしてきました。橋下市長は水道事業統合を「都構想」の二里塚と位置付け、市の資産を府に無償譲渡するというのが狙いでした。

## 水道事業統合案が否決！



国保料引き下げ提案をするこはら孝志議員

日本共産党以外の反対で否決されましたが、引き続き「高すぎる国保料を引き下げよ」の運動を大きくしていきます。

2008年度以降の5年間で231億2千万円の黒字にもかかわらず、6月からの国保料2%引き上げは理屈に合わない、1人当たり1万円の引き下げを提案しました。

## 「国保料の引き下げ」を提案 日本共産党市議団

市民の運動をいっそう強めましょう

### 交通民営化は再び継続審議に

3月の議会で、各会派から異論が出した地下鉄・市バス民営化の議案について、橋下市長は5月の議会に「民営化への手直し案」を提出していました。

5月議会でも、大きな黒字を生み出している地下鉄を民営化する道理が全くないことが改めて浮きぼりになり、再び継続審議となりました。

市民の公共交通を守り、民営化を許さない市民世論をいっそう大きくするため、引き続きがんばります。



### 市民病院の地方独立行政 法人化の議案も継続審議に

府立病院への統合を前提にし、経営効率優先で市民サービスや安全性の後退につながる本議案も採決できず、継続審議となりました。





# 知ってください! 大阪都構想のこと

くらしメチャメチャ

街こわし

大阪市を廃止して、5または7の区に分割するための「特別区設置法定協議会」。回を重ねるごとに、都構想のムリとムチャがはつきりしてきました。

## 初期コストに 2,000億円以上

(日本共産党大阪市議員団試算)

事務分担や区割りが未定なため明確ではありませんが、住基ネットのシステム改修、区庁舎の整備、住居表示の変更など、初期コストは膨大なものになります。この負担も住民の肩にのしかかります。



府市特別区設置協議会(法定協議会)で意見を述べる山中智子議員

なぜ?こんなムダ遣い

## 市民のくらしは良くなりません

都が財源をすいあげるため収入が減り、それぞれの区が基本的な行政組織をもたなければならずコストは増えます。結果、市民サービスは低下。敬老パスの有料化、水道料減免制度の廃止、諸施設の統廃合などの「市政改革プラン」はその準備です。また、区間の財政格差も大きく、行政水準やくらしの格差につながります。税収の少ない区は切り下げられた水準さえ維持できなくなる恐れもあります。

道路・美術館・博物館・大規模公園・市営住宅

分けられないものが

たくさんあります

これまでも府市統合本部で地下鉄は民営化、水道は府と統合(5月議会で否決)、市立高校・特別支援学校は都へ、などと勝手に話し合いが行われてきました。

いまは「法定協議会」で、大阪市を廃止する時、区に分けられないものを、無理やり仕分けする議論と作業が進んでいます。

府市大都市局の案では、都市計画・下水道・消防は都へ。身近な街づくりや浸水対策など、一般市町村にもある権限がなくなります。こんな半人前の自治体でいいのでしょうか。

市が抱えている借金がどうなるのかも大問題ですが、なんの説明もありません。

## 200もの法改正が必要です

橋下市長は、来年6月に住民投票、2015年4月に大阪都発足というスケジュールをゴリ押ししようとしています。都と区の財政制度や仕事の分担を決めるには、200もの法改正が必要といわれています。国が認めるかどうかもわからない法改正を前提にして、都構想議論に大きなエネルギーと時間を使うことが、市民の幸せや大阪経済活性化につながるでしょうか。

一つの都市として発展してきた大阪市を無理やりバラバラにする「都構想」には道理がありません。「統治機構」を変えるより、市民のくらし、教育、営業を最優先する市政に向けて、「市政の中身」を変えることこそ求められています。

くらしを壊す「大阪都」NO! 市民を守る大阪市へ!! 日本共産党 大阪市議員団



北山良三  
(西淀川区)

団長/民生保健委員会/環境対策特別委員長/交通政策特別委員会



山中智子  
(城東区)

幹事長/財政総務委員会/大都市・税財政制度特別委員会



井上ひろし  
(住吉区)

政調会長/建設消防委員長/市政改革特別委員会



つとむ 月美  
(淀川区)

教育子ども委員会



尾上やすお  
(西成区)

都市経済委員会  
市政改革特別委員会



岩崎けんた  
(東淀川区)

交通水道委員会  
交通政策特別委員会



こほら 孝志  
(大正区)

建設消防副委員長  
環境対策特別委員会



小川陽太  
(平野区)

教育子ども委員会/大都市・税財政制度特別委員会